

2008年6月24日  
GRIPS 開発フォーラム（文責）

「アフリカ成長支援の具体化」検討会 第4回会合  
「TICAD IV を踏まえた日本の今後の取組」議事録

日時：2008年6月19日（木）18時40分～20時30分

場所：政策研究大学院大学 4階 会議室4A

参加者：政府・実施機関・研究機関等の有志13名、および事務局6名

第4回会合は、TICAD IV の成果を踏まえ、その柱のひとつである「成長の加速化」支援に向けた各種イニシアティブを今後どのように実施していくべきか、その方向性やアプローチ等を具体的に議論することを目的とした。まず、外務省から成果文書（資料①～⑦を参照）に基づいて、TICAD IV の概要と成果等につき紹介があり、その後、事務局より、過去の検討会の議論を整理した論点メモ（資料参照）をもとに説明を行った。

#### TICAD IV の総括

- ・ 幅広いアクターの参加を得て、TICAD の開放性を示す会議になったと評価。また、これまでの TICAD は action-oriented ではなかったというアフリカ側の声をふまえ、世銀、EU、国連機関等と共同で行動計画（「別表」）を作成した他、援助と貿易・投資促進にかかるイニシアティブを打ち出した。今後は7月の洞爺湖サミットで引き続き議論を行う他（アフリカからも参加予定）、8月に数カ国を対象とした政・官・財合同投資ミッションの派遣を計画中（時期・対象国は検討中）。
- ・ 「横浜宣言」および「行動計画」を個々の国でどう具体化するかは今後の課題であり、「質の高い」案件の迅速な形成が重要。フォローアップのために、アフリカ審議官組織に事務局を設ける予定。

#### 日本として戦略性のある成長支援を

- ・ 個々のイニシアティブをどう国別援助計画・国別事業実施計画に落とし込んでいくか、また各コンポーネントをどう組み合わせていくかが今後の課題のひとつ。これらをつなぎ合わせるものとして、成長診断（あるいは政策対話）を共同で実施することで、相手国の self-discovery を支援することにもつながるのではないか。例えば南ア政府は、財務省の資金でハーバード大研究チームに成長診断を依頼して同国の shared growth 実現に向けた提言を求め、政策対話を含む密接な協議を行った。このような取組を ODA を活用した共同研究として、他国で行うことも有用ではないか。
- ・ ODA は国民の税金であり、相手国の開発への貢献を通じて日本との友好関係を強化していく意義もあることから、単に投資ミッションの派遣という形式的なものに留まらず、外務省が戦略的に「重点国」を決めた上で、日本の官・民・学がアフリカ側と共同で今後とるべき方策について考えていく必要があるのではないか。

#### 資金協力と知的支援をバランスよく

- ・ 今後5年間で最大40億ドルの円借款を供与する方針とのことだが、一方でアフリカ諸国の債務持続性にも配慮する必要あり。現在資源ブームに沸くアフリカにとっては、資金よりも、資金をどう活用して産業育成等につなげるかという知恵の提供の方が大事で

はないか。また、過度な資金流入は Dutch Disease といったマクロ経済上の問題をひき起こす可能性もある、

- ・ 債務持続性については、世銀・IMF の分析手法の短所（「信号機システム」には、資源開発による発展等、シナリオ分析の部分が十分に組み込まれておらず、指標による機械的な判断を招く可能性あり）を認識しつつ、ケース・バイ・ケースで国によって柔軟に判断する必要あり（例えばブータンは信号機システムでは融資対象外の赤となるが、電力開発による便益も考慮して円借款の供与国となっている）。
- ・ 知的支援は重要。資源国（ナミビア政府、財務省）からは、資金はあるが使い方が分からない、成長戦略（経済白書）の実施に向けた具体的な方策が分からないという声が聞かれた。6 月初にアフリカ・世界経済フォーラム（於ケープタウン）に参加した際も、アフリカ側は、一般論として、成長の加速化支援や投資促進（例：モザンビークの MOZAL）に大きな関心と期待を示しつつも、他方でどのように物事を進めればよいのかを模索しているとの印象をうけた。

新 JICA において、「質の高い」プロジェクト形成に向けた新しい形の協力を

- ・ 資源収入や年金等の資金はあるが、それらが期待する収益や期間に応じた投資機会を見つけ出すことが困難である。「ニーズは膨大だがそれを形にできない」、「資金はあるが資金の使い道がない／わからない」という問題であり、純民間／PPP 事業／公的部門であるかを問わない共通の課題。そのため、「質の高いプロジェクト」を創ること、具体的には、商業的なリターンの高さに加え、事業化を目的としたフィージビリティ調査及び制度面も含めたキャパシティ開発への支援が重要。
- ・ 「公的部門の資金不足を量的に補完／資金協力はそれのみで完結」といった伝統的な資金協力形態から、フィージビリティ調査（あるいはさらに上流）段階から積極的に関与してプロジェクトの質を上げ、完成後の維持管理体制や制度作りなどへの技術協力も織り込んだものにしていくこと（新 JICA の課題）、また民間資金と公的資金が相互補完的な役割を果たすような支援を意識していくことが重要（これも新 JICA の課題）。
- ・ 民間資金が動員・活用できていないもう一つのボトルネックは、金融・資本市場の未発達。個別の PPP 事業の立ち上げに加えて、アフリカ域内の金融市場の進化・深化を進めることも重要。その点については国際機関や金融市場関係者が取り組みを始めている。また、貧困層による金融サービスやリスク補完手段へのアクセスを改善する役割があるマイクロファイナンス等についても注目すべき。この点については、資金の量もさることながら、それに伴う「知恵」が重要。日本にいかなる協力ができるのかについては現時点では明確なアイデアがあるわけではないが、官民で知恵を出して行くべき分野と思われる。

「重点国」の絞込みについて

- ・ 外交上、「重点国」の絞込みは望ましくないが、TICAD IV の官民連携イニシアティブを通し、ある程度の方向性は示せるのではないか。
- ・ 日本からの援助額の大きさと、成長の加速化支援の「重点国」は、必ずしも一致する必要はない。日本側の体制など様々な要因を考えると、「重点国」は自ずと絞られてくるのではないか。また成長の加速化支援においては、相手国政府のリーダーシップが重要になるため、既存の情報をもとに候補国を絞り込んだうえで、当該国首脳から信頼を得ている人材を派遣して情報収集するなどして判断すればよいのではないか。
- ・ とりあえずできそうな国からやってみる、というアプローチも考えられるのではないか。

複数のエントリーポイントで継続的な政策対話を

- ・ 支援のあり方として、①プロジェクト（インフラ整備、あるいは民間企業の大規模プロジェクト）を軸として政策対話を織り込む、②プロジェクトがなくともできる国から政策対話をやっていく（「ミニ」石川プロジェクト）、の双方が考えられる。石川プロジェクトを含む過去の政策対話の経験・教訓をもとに官・民・学の新しい連携を構築し、例えば、大学や民間コンサルタント、援助機関がコンソーシアムを組み、民間企業や他ドナーとも連携していく。このような形で 1-2 年は試行的に取り組み、先方政府から具体的な働きかけがあった場合に共同作業を本格化させては如何。
- ・ 調査研究が先行すると、事業につなげ成果がでるまでに時間を要する可能性あり。むしろ具体的な事業に政策対話を埋め込んで相手国と共同作業を進める方が、実効性があるのではないか。
- ・ 有望な産業を発掘・育成する手段として、マクロレベルの産業戦略策定支援もあるが、一方で、民間企業を対象とする投資ファシリティを活用し、ミクロレベルから有用な産業を探して行き、政策対話につなげるアプローチも考えられるのではないか。ただし、このようなアプローチはサービス業に集中しがちで、製造業の振興には結びつきにくいという短所もある。いずれにせよ、ミクロレベルから上がってくる情報も政策対話に結びつける必要があるだろう。
- ・ 共同作業の相手として、政府以外のアクター（例えば南部アフリカ地域の場合、ESKOM や DBSA 等）も考えられるのではないか。「質の高い」プロジェクトを形成する際のパートナーにもなりうる。

今後の作業

- ・ 第1～4回までの検討会の議論をもとに、事務局で簡潔なペーパーをとりまとめ（新 JICA への提言も念頭に）、7～8 月にドラフトを検討会メンバーに送付する予定。寄せられたコメントを参照しつつ、事務局の責任で最終とりまとめを行う。
- ・ とりまとめ作業に資するために、7月25日（金）午後に J.D.N.エルンバ（事務局）によるセミナーを開催し、アフリカ人有識者数人を招いて議論を行う予定。

以上